

平成24年度 第1回 富合町合併特例区協議会臨時会



と き 平成24年7月23日(月)
午前10時00分～
ところ 南区役所 3階大会議室

富合町合併特例区協議会事務局

協議第 1 号

平成 23 年度富合町合併特例区一般会計決算について

市町村の合併の特例に関する法律（平成 16 年法律第 59 号）第 45 条第 2 項の規定により、平成 23 年度富合町合併特例区一般会計決算に監査委員の意見を付けて認定に付する。

平成 24 年 7 月 23 日 提出

富合町合併特例区長 村 崎 秀

平成 2 3 年度

一 般 会 計

歳 入 歳 出 決 算 書

富 合 町 合 併 特 例 区

歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額
1 合併特例区交付金		66,321,000	66,321,000
	1 合併特例区交付金	66,321,000	66,321,000
2 使用料及び手数料		4,280,000	4,921,580
	1 使用料	4,280,000	4,921,580
3 財産収入		82,000	82,859
	1 財産運用収入	82,000	82,859
4 繰越金		3,839,000	3,839,328
	1 繰越金	3,839,000	3,839,328
5 諸収入		385,000	388,301
	1 預金利子	7,000	10,894
	2 雑入	378,000	377,407
歳入合計		74,907,000	75,553,068

(単位：円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
66,321,000	0	0	0
66,321,000	0	0	0
4,921,580	0	0	641,580
4,921,580	0	0	641,580
82,859	0	0	859
82,859	0	0	859
3,839,328	0	0	328
3,839,328	0	0	328
388,301	0	0	3,301
10,894	0	0	3,894
377,407	0	0	△ 593
75,553,068	0	0	646,068

歳 出

款	項	予 算 現 額
1 総務費		31,613,000
	1 総務管理費	31,613,000
2 民生費		10,693,000
	1 社会福祉費	10,693,000
3 衛生費		4,767,000
	1 保健衛生費	4,767,000
4 農林水産業費		300,000
	1 農業費	300,000
5 商工費		2,496,000
	1 商工費	2,496,000
6 土木費		5,448,000
	1 都市計画費	5,448,000
7 教育費		19,590,000
	1 社会教育費	1,373,000
	2 保健体育費	18,217,000
歳 出 合 計		74,907,000

(単位：円)

支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
31,550,681	0	62,319	62,319
31,550,681	0	62,319	62,319
10,693,000	0	0	0
10,693,000	0	0	0
4,762,942	0	4,058	4,058
4,762,942	0	4,058	4,058
300,000	0	0	0
300,000	0	0	0
2,496,000	0	0	0
2,496,000	0	0	0
5,196,985	0	251,015	251,015
5,196,985	0	251,015	251,015
18,667,095	0	922,905	922,905
1,270,760	0	102,240	102,240
17,396,335	0	820,665	820,665
73,666,703	0	1,240,297	1,240,297

歳入歳出差引残額

1,886,365 円

平成 23 年 度

富合町合併特例区一般会計
歳入歳出決算審査意見書

熊本市監査委員

熊 監 発 第 107 - 1 号
平成 24 年 7 月 17 日

富合町合併特例区長 村崎 秀 様

熊本市監査委員 税 所 史 熙

熊本市監査委員 田 尻 清 輝

熊本市監査委員 堀 洋 一

熊本市監査委員 坂 本 邦 彦

平成23年度富合町合併特例区一般会計歳入歳出決算審査意見について

市町村の合併の特例に関する法律第45条第1項の規定により審査に付された平成23年度富合町合併特例区一般会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定められた書類について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成23年度富合町合併特例区一般会計決算審査意見

第1	審査対象	1
第2	審査期間	1
第3	審査方法	1
第4	審査結果	1
第5	審査概要		
1	総括	2
	(1) 事業概要	2
	(2) 決算収支状況	2
2	一般会計	3
	(1) 歳入	3
	(2) 歳出	5
	資料(1) 節別歳入一覧表	9
	資料(2) 節別歳出一覧表	9

(注意事項)

文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳との計が一致しない場合がある。

また、表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 0.0 」 …………… 該当数値はあるが、単位未満のもの。

「 - 」 …………… 該当数値がないか、またはあっても比率が1,000%以上もしくは指数が1,000以上のもの。

「 △ 」 …………… マイナスのもの。

(関係条文)

市町村の合併の特例に関する法律

(合併特例区の決算)

第45条 合併特例区の長は、毎会計年度、政令の定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3月以内に、証書類その他政令で定める書類と併せて、合併市町村の監査委員の審査に付さなければならない。

2 合併特例区の長は、前項の規定により合併市町村の監査委員の審査に付した決算を合併市町村の監査委員の意見を付けて合併特例区協議会の認定に付さなければならない。

3 前項の規定による意見の決定は、合併市町村の監査委員の合議によるものとする。

4 合併特例区の長は、第2項の規定により決算を合併特例区協議会の認定に付するに当たっては、事業報告書その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。

5 合併特例区の長は、決算をその認定に関する合併特例区協議会の決定及び第2項の規定による監査委員の意見と併せて、合併市町村の長に報告し、かつ、その要領を公表しなければならない。

6 合併市町村の長は、決算の提出を受けたときは、速やかに当該合併市町村の議会に報告しなければならない。

平成23年度 富合町合併特例区一般会計決算審査意見

第1 審査対象

平成23年度富合町合併特例区一般会計歳入歳出決算

第2 審査期間

平成24年6月25日から同年6月29日まで

第3 審査方法

審査は、歳入歳出決算書その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の様式の合規性及び計数の正確性、歳入歳出予算の執行状況に主眼をおき、これらの計数を富合町合併特例区所管の関係諸帳簿及び提出された決算資料と照合することにより実施した。

また、予算の執行状況等については、これらの資料のほか、例月現金出納検査の結果も考慮したうえ、必要に応じて関係職員から説明を受け、その適否について審査した。

第4 審査結果

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条及び第16条の2に定められた様式を備えており、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

また、予算の執行状況についても、歳入歳出予算ともに、適正に執行されていると認められた。

第5 審査概要

1 総括

(1) 事業概要

富合町合併特例区は、市町村の合併の特例に関する法律26条第1項の規定に基づき、平成20年10月6日に旧富合町の区域に設置されて以来、富合町合併特例区規約第4条において、

- (1) 区域内の公の施設の設置及び管理に関すること。
- (2) 区域内におけるコミュニティ関連施策に関すること。
- (3) 区域内における地域振興イベント並びに文化及び伝統の継承に関すること。
- (4) 区域内における九州新幹線総合車両基地に関連する事業に関すること。
- (5) 区域内における国民健康保険療養給付支払等基金を財源とした保健事業に関すること。

を合併特例区の事業とし、平成23年度についても同様の事務事業が行われた。

なお、九州新幹線総合車両基地に関連する事業のうち、主たる事業である鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの受託事業については、平成22年度をもって終了している。

(2) 決算収支状況

平成23年度の一般会計の決算収支状況は次のとおりである。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	23年度	22年度	比較	増減率
① 歳入総額 A	75,553	167,433	△ 91,880	△ 54.9
② 歳出総額 B	73,667	163,594	△ 89,927	△ 55.0
③ 歳入歳出差引額 C(A-B)	1,886	3,839	△ 1,953	△ 50.9
④ 翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
⑤ 実質収支 E(C-D)	1,886	3,839	△ 1,953	△ 50.9
⑥ 前年度実質収支 F	3,839	25,653	△ 21,814	△ 85.0
⑦ 単年度収支 G(E-F)	△ 1,953	△ 21,814	19,861	—

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入決算状況

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額
74,907,000	75,553,068	75,553,068	100.9%	100.0%	0	0

平成23年度の収入済額は75,553,068円で、前年度に比べ91,880,057円・54.9%減少している。また、収入済額の予算現額に対する割合（執行率）は100.9%、調定額に対する割合（収納率）は、前年度と同じく100.0%となっている。

イ 款別歳入状況

歳入状況を款別にみると次のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款別	予算現額A	調定額		収入済額			不納欠損額	収入未済額 B-C
		金額B	B/A	金額C	C/A	C/B		
1 合併特例区交付金	66,321,000	66,321,000	100.0%	66,321,000	100.0%	100.0%	0	0
2 使用料及び手数料	4,280,000	4,921,580	115.0%	4,921,580	115.0%	100.0%	0	0
3 財産収入	82,000	82,859	101.0%	82,859	101.0%	100.0%	0	0
4 繰越金	3,839,000	3,839,328	100.0%	3,839,328	100.0%	100.0%	0	0
5 諸収入	385,000	388,301	100.9%	388,301	100.9%	100.0%	0	0
合計	74,907,000	75,553,068	100.9%	75,553,068	100.9%	100.0%	0	0

① 第1款 合併特例区交付金

収入済額は66,321,000円で前年度に比べ69,855,000円・51.3%減少している。
これは、歳出予算に対し歳入予算の不足する額を合併特例区交付金として熊本市から交付されたものである。

減少した主な理由は、新幹線関連の受託事業の終了に伴い、新幹線対策費が皆減したことなどによるものである。

② 第2款 使用料及び手数料

収入済額は4,921,580円で前年度に比べ35,380円・0.7%増加している。

これは、すべて使用料で、合併特例区において管理している健康づくり総合センター、雁回公園及び屋外運動場の施設使用料である。

③ 第3款 財産収入

収入済額は82,859円で前年度と同額となっている。

これはすべて財産貸付収入で、屋外運動場及び老人憩の家の電柱敷地料、雁回公園の無線基地局設置料等の土地貸付収入（74,080円）並びに健康づくり総合センターの自動販売機設置料の建物貸付収入（8,779円）である。

④ 第4款 繰越金

収入済額は3,839,328円で前年度に比べ、21,813,266円・85.0%減少している。
これはすべて前年度の決算によって生じた剰余金が繰り越されたものである。

⑤ 第5款 諸収入

収入済額は388,301円で前年度に比べ、247,171円・38.9%減少している。

これは、預金利子（10,894円）並びに高齢者学級受講料及び自動販売機電気料の雑入（377,407円）である。

減少した主な理由は、前年度の合併特例区長給料自主返還金が皆減したことなどによるものである。

(2) 歳 出

ア 決算状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出決算状況

(単位 : 円)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
74,907,000	73,666,703	98.3%	0	1,240,297

平成23年度の支出済額は73,666,703円で前年度に比べ89,927,094円・55.0%減少している。また、支出済額の予算現額に対する割合（執行率）は98.3%で、これに伴う不用額は1,240,297円となっている。

イ 款別歳出状況

歳出状況を款別にみると次のとおりである。

款別歳出決算状況

（単位：円）

款別		予算現額	支出済額		執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額
			A	B			
1	総務費	31,613,000	31,550,681	42.8%	99.8%	0	62,319
2	民生費	10,693,000	10,693,000	14.5%	100.0%	0	0
3	衛生費	4,767,000	4,762,942	6.5%	99.9%	0	4,058
4	農林水産業費	300,000	300,000	0.4%	100.0%	0	0
5	商工費	2,496,000	2,496,000	3.4%	100.0%	0	0
6	土木費	5,448,000	5,196,985	7.1%	95.4%	0	251,015
7	教育費	19,590,000	18,667,095	25.3%	95.3%	0	922,905
合計		74,907,000	73,666,703	100.0%	98.3%	0	1,240,297

① 第1款 総務費

支出済額は31,550,681円で前年度に比べ93,676,176円・74.8%減少している。

これは、合併特例区協議会の構成員の報酬（18,049,952円）、合併特例区長の給料及び諸手当等（12,010,768円）及び需用費（1,031,471円）などの一般管理費である。

減少した主な理由は、新幹線関連の受託事業の終了に伴い新幹線対策費が皆減したこと、また、合併特例区協議会の構成員が1名離職したことにより報酬が減少したことなどによるものである。

② 第2款 民生費

支出済額は10,693,000円で前年度に比べ101,000円・1.0%増加している。

これはすべて老人福祉費で、社会福祉法人熊本市社会福祉協議会に管理運営を行わせている、老人憩の家の指定管理料である。

③ 第3款 衛生費

支出済額は4,762,942円で前年度に比べ73,172円・1.6%増加している。

これは、すべて健康の里推進費で、合併特例区住民の健康の保持及び増進に資するために実施しているふるさと総合健診等の委託料（4,190,049円）、健康づくりの認識を深め、健康づくりの輪を広げる機会として開催されている健康の里フェスティバルの開催に係る経費（572,893円）である。

増加した主な理由は、ふるさと総合健診等の受診者数の変動により、健診等にかかる委託料が増加したことなどによるものである。

④ 第4款 農林水産業費

支出済額は300,000円で前年度と同額となっている。

これはすべて水田農業推進対策費で、特産品等の販路を拡大することで、地域の活性化を図り、多様な地域産業の振興に寄与するために開催されている産業祭に対する負担金である。

⑤ 第5款 商工費

支出済額は2,496,000円で前年度と同額となっている。

これはすべて商工振興費で、合併特例区域住民相互の融和と地域の更なる発展に寄与するとともに、産業振興の育成を図るために開催されているふるさと祭りに対する事業補助金である。

⑥ 第6款 土木費

支出済額は5,196,985円で前年度に比べ2,790,077円・115.9%増加している。

これは、すべて公園管理費で、雁回公園の維持管理に係る委託料（4,302,150円）及び水道タンクの清掃、し尿汲み取り等の役務費（314,160円）などである。

増加した主な理由は、前年度まで、教育費で支出していた雁回公園管理業務委託の支出科目を本年度より土木費へ変更したことにより委託料が増加したことなどによるものである。

⑦ 第7款 教育費

支出済額は18,667,095円で前年度に比べ784,833円・4.4%増加している。

これは、富合町文化協会へ交付する補助金（270,000円）や高齢者学級講師謝礼金（624,000円）などである社会体育費（1,270,760円）並びに富合町体育協会へ交付する補助金（1,084,000円）や保健体育施設の維持管理費などである保健体育費（17,396,335円）である。

増加した主な理由は、前年度まで、教育費で支出していた雁回公園管理業務

委託の支出科目を本年度より土木費へ変更したことにより委託料が減少したものの、健康づくり総合センターステージ吊物ワイヤー取替工事等の工事請負費が皆増したことなどによるものである。

資料(1) 節別歳入一覧表

(単位:円、%)

節 別	予算現額		調定額		収入済額		収入率	収入未済額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
合併特例区交付金	66,321,000		66,321,000		66,321,000		100.0	0
使用料	4,280,000		4,921,580		4,921,580		100.0	0
土地貸付収入	74,000		74,080		74,080		100.0	0
建物貸付収入	8,000		8,779		8,779		100.0	0
繰越金	3,839,000		3,839,328		3,839,328		100.0	0
預金利子	7,000		10,894		10,894		100.0	0
雑入	378,000		377,407		377,407		100.0	0
合 計	74,907,000		75,553,068		75,553,068		100.0	0

資料(2) 節別歳出一覧表

(単位:円、%)

節 別	予算現額		支出済額		予算現額に 対する割合	不用額 A-B
	金額	構成比	金額	構成比		
1 報酬	18,050,000	24.1	18,049,952	24.5	100.0	48
2 給料	7,618,000	10.2	7,617,600	10.3	100.0	400
3 職員手当等	2,248,000	3.0	2,247,192	3.1	100.0	808
4 共済費	2,167,000	2.9	2,145,976	2.9	99.0	21,024
8 報償費	866,000	1.2	865,349	1.2	99.9	651
11 需用費	8,250,000	11.0	7,517,395	10.2	91.1	732,605
12 役務費	595,000	0.8	528,778	0.7	88.9	66,222
13 委託料	26,154,000	34.9	26,151,329	35.5	100.0	2,671
14 使用料及び賃借料	712,000	1.0	687,785	0.9	96.6	24,215
15 工事請負費	3,489,000	4.7	3,488,100	4.7	100.0	900
16 原材料費	54,000	0.1	16,800	0.0	31.1	37,200
19 負担金補助及び交付金	4,416,000	5.9	4,150,000	5.6	94.0	266,000
22 補償補填及び賠償金	250,000	0.3	162,447	0.2	65.0	87,553
23 償還金、利子及び割引料	8,000	0.0	8,000	0.0	100.0	0
27 公課費	30,000	0.0	30,000	0.0	100.0	0
合 計	74,907,000	100.0	73,666,703	100.0	98.3	1,240,297

報告第1号

富合ふるさと祭りについて